

工業用水道事業会計予算書

令和5年度新城市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度新城市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	5件
(2) 年間総給水量	311,100 m ³
(3) 基本使用水量	850 m ³ /日

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	13,174千円
第1項 営業収益	12,317千円
第2項 営業外収益	855千円
第3項 特別利益	2千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費用	13,414千円
第1項 営業費用	12,891千円
第2項 営業外費用	521千円
第3項 特別損失	2千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額874千円は、過年度分損益勘定留保資金874千円で補てんするものとする。）。

支 出	
第1款 工業用水道事業資本的支出	874千円
第1項 企業債償還金	874千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 3,562 千円

令和5年2月24日 提出

新城市長 下 江 洋 行

工業用水道事業会計予算説明書

令和5年度新城市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 工業用水道事業収益			千円 13,174	
	1 営業収益		12,317	
		1 給水収益	12,316	
		2 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		855	
		1 受取利息	40	
		2 長期前受金戻入	811	
		3 消費税還付金	1	
		4 雑収益	3	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
2 その他特別利益		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 工業用水道事業費用			千円 13,414	
	1 営業費用		12,891	
		1 原水及び浄水費	6,113	
		2 配水及び給水費	588	
		3 総係費	3,595	
		4 減価償却費	2,594	
		5 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		521	
		1 支払利息	178	
		2 消費税	340	
		3 雑支出	3	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 工業用水道事業 資本的支出			千円 874	
	1 企業債償還金		874	
		1 企業債償還金	874	

令和5年度新城市工業用水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 418
	減価償却費	2,594
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 23
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4
	長期前受金戻入額	△ 811
	受取利息及び受取配当金	△ 40
	支払利息	178
	固定資産除却損	1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 4
	小計	1,479
	利息及び配当金の受取額	40
	利息の支払額	△ 178
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,341
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債の償還による支出	△ 874
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 874
	資金増加額	467
	資金期首残高	65,104
	資金期末残高	65,571

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職	0	(0) 1	0	1,970	1,081	3,051	511	3,562
	資 本 勘 定 員 支 弁 職	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 1	0	1,970	1,081	3,051	511	3,562
前 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職	0	(0) 1	0	1,859	928	2,787	483	3,270
	資 本 勘 定 員 支 弁 職	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 1	0	1,859	928	2,787	483	3,270
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職	0	(0) 0	0	111	153	264	28	292
	資 本 勘 定 員 支 弁 職	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	111	153	264	28	292

*()は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1	1	36	1	0	300
	前 年 度	1	1	1	24	0	300
	比 較	0	0	35	△ 23	0	0
の 内	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	401	340	0	0	0	0
	前 年 度	330	270	0	0	0	0
	比 較	71	70	0	0	0	0
訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	1	1,081	
	前 年 度	0	0	0	1	928	
	比 較	0	0	0	0	153	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額241千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額45千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	111	昇給に伴う 増加分	63		平均昇給率 3.30%
		給与改定に 伴う増加分	48		・給料の改定率 2.50% ・給料改定実施時期 令和4年4月
職員 手当等	153	給与改定に 伴う増加分	17	勤労手当支給率改 定に伴う増加分 17千円	勤労手当 6月期 12月期 改定前 0.950月 0.950月 改定後 1.000月 1.000月
		その他の増 減分	136	職員の異動等に伴 う増減分 136千円	異動・その他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	158,900
	平均給与月額(円)	171,267
	平均年齢(歳)	20.75
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	150,600
	平均給与月額(円)	152,600
	平均年齢(歳)	19.75

* 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	167,100	167,100
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0
	計	(0) 1	(0.0) 100.0
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0
	計	(0) 1	(0.0) 100.0

※ () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたものの。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)	
	事 務 ・ 技 術 職	
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

令和5年度新城市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		負 債 の 部		資 本 の 部	
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
	イ 土地建物		4,137				
	ロ 構築物	12,424					
	ハ 機械及び装置	<u>△ 9,124</u>	3,300				
	ニ 減価償却累計額	180,628					
	減価償却累計額	<u>△ 150,606</u>	30,022				
	有形固定資産合計	<u>△ 43,697</u>	<u>11,384</u>				
	固定資産合計				48,843		48,843
2	流動資産						
(1)	現金預金				65,571		
(2)	未収金				<u>518</u>		
	流動資産合計					<u>66,089</u>	
	流動負債合計					<u>114,932</u>	
3	固定負債						
(1)	企業債						
	イ 建設改善等のための企業債		<u>8,205</u>				
	企業債合計					<u>8,205</u>	
	固定負債合計						8,205
4	流動負債						
(1)	企業債						
	イ 建設改善等のための企業債		<u>889</u>				
	企業債合計					889	
(2)	未払金					517	
(3)	引当金						
	イ 賞与引当金		241				
	ロ 法定福利費引当金		<u>45</u>				
	引当金合計					<u>286</u>	
	流動負債合計						1,692
5	繰上長期前受金					165,940	
	繰上長期前受金					<u>△ 144,682</u>	
	繰上長期前受金合計						<u>21,258</u>
	繰上長期前受金合計						<u>31,155</u>
6	資本金						39,031
7	剰余金						
(1)	資本剰余金						
	イ 受贈財産評価額		4,137				
	ロ 工事負担金		<u>1</u>				
	資本剰余金合計						4,138
(2)	利益剰余金						
	イ 減価償却積立金		300				
	ロ 利益積立金		1,300				
	ハ 建設改良積立金		1,000				
	ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>38,008</u>				
	利益剰余金合計						<u>40,608</u>
	剰余金合計						<u>44,746</u>
	資本合計						<u>83,777</u>
	負債資本合計						<u>114,932</u>

令和4年度新城市工業用水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	11,169		
	(2) その他営業収益	<u>1</u>	11,170	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	4,590		
	(2) 配水及び給水費	685		
	(3) 総係費	3,306		
	(4) 減価償却費	2,997		
	(5) 資産減耗費	<u>1</u>	<u>11,579</u>	
	営業損失			409
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	40		
	(2) 長期前受金戻入	902		
	(3) 雑収益	<u>3</u>	945	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	193		
	(2) 雑支出	<u>3</u>	<u>196</u>	<u>749</u>
	経常利益			340
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) その他特別利益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			340
	前年度繰越利益剰余金			<u>38,086</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>38,426</u></u>

令和4年度新城市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		負 債 の 部		資 本 の 部	
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
	イ 土地建物		4,137				
	ロ 構築物	12,424					
	ハ 機械及び装置	<u>△ 8,975</u>	3,449				
	ニ 減価償却累計額	180,628					
	有形固定資産合計	<u>△ 149,445</u>	31,183				
	固定資産合計	<u>△ 42,412</u>	<u>12,669</u>				
					51,438		51,438
2	流動資産						
(1)	現金預金				65,104		
(2)	未収流動資産				<u>516</u>		
	流動資産合計				<u>65,620</u>		
					<u>117,058</u>		
3	固定負債						
(1)	企業債						
	イ 建設改善等のための企業債				<u>9,094</u>		
	企業債合計				<u>9,094</u>		
	固定負債合計						9,094
4	流動負債						
(1)	企業債						
	イ 建設改善等のための企業債				<u>874</u>		
	企業債合計				874		
(2)	未払金				521		
(3)	引当金						
	イ 賞与引当金				264		
	ロ 法定福利費引当金				<u>41</u>		
	流動負債合計				<u>305</u>		
							1,700
5	繰上長期前受利益延化累計額						
	繰上長期前受利益延化累計額				165,940		
	繰上長期前受利益延化累計額				<u>△ 143,871</u>		
							22,069
							<u>32,863</u>
6	資本金						39,031
7	剰余金						
(1)	資本剰余金						
	イ 受贈財産評価金		4,137				
	ロ 工事資本剰余金		<u>1</u>				
	資本剰余金合計						4,138
(2)	利益剰余金						
	イ 減価償却積立金		300				
	ロ 利益積立金		1,300				
	ハ 建設改良積立金		1,000				
	ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>38,426</u>				
	利益剰余金合計						41,026
	剰余金合計						<u>45,164</u>
	資本負債資本合計						<u>84,195</u>
							<u>117,058</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

新城市工業用水道事業は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金223千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当41千円を取り崩す。

令和5年度新城市工業用水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入

(1 款) 工業用水道事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 給 水 収 益	12,316	12,285	31
2 その他営業収益	1	1	0
計	12,317	12,286	31

2 項 営業外収益

1 受 取 利 息	40	40	0
2 長 期 前 受 金 戻 入	811	902	△ 91
3 消 費 税 還 付 金	1	1	0
4 雑 収 益	3	3	0
計	855	946	△ 91

3 項 特別利益

1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
2 その他特別利益	1	1	0
計	2	2	0
収益的収入合計	13,174	13,234	△ 60

収益的支出

(1 款) 工業用水道事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 原水及び浄水費	6,113	5,041	1,072				6,113
2 配水及び給水費	588	753	△ 165				588
3 総 係 費	3,595	3,311	284				3,595
4 減価償却費	2,594	2,997	△ 403				2,594
5 資産減耗費	1	1	0				1
計	12,891	12,103	788				12,891

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	12,316 千円	給水件数 5件 基本使用水量 850m ³ /日 使用水量料金 11,197千円 消費税等相当額 1,119千円
1 雑収益	1	

1 受取利息	40	預金利息
1 工事負担金	811	
1 消費税還付金	1	
1 賞与等引当金戻入益	2	
2 その他雑収益	1	

1 固定資産売却益	1	
1 その他特別利益	1	

節		説明
区分	金額	
1 備用品費	8 千円	事務用消耗品
2 委託料	1,119	機械設備点検、草刈清掃、水質検査委託
3 賃借料	58	施設用地借地料
4 修繕費	308	施設修繕費
5 動力費	4,620	電気料金
1 委託料	280	機械設備点検委託
2 修繕費	308	施設修繕費
1 給料	1,970	職員1名分
2 職員手当等	840	職員1名分
3 賞与等引当金繰入額	286	職員1名分
4 法定福利費	466	職員1名分
5 旅費	13	普通旅費
6 備用品費	7	庁舎内印刷用紙
7 委託料	3	派出業務委託料
8 手数料	1	預金残高証明手数料
9 賃借料	9	庁舎内カラー複合機賃借料
1 有形固定資産減価償却費	2,594	建物、構築物、機械及び装置
1 固定資産除却費	1	

2 項 営業外費用

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 支払利息	千円 178	千円 193	千円 △ 15	千円	千円	千円	千円 178
2 消費税	340	340	0				340
3 雑支出	3	3	0				3
計	521	536	△ 15				521

3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 過年度損益修正損	1	1	0				1
計	2	2	0				2
収益的支出合計	13,414	12,641	773				13,414

資本的支出

(1 款) 工業用水道事業資本的支出

1 項 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 企業債償還金	千円 874	千円 859	千円 15	千円	千円	千円	千円 874
計	874	859	15				874
資本的支出合計	874	859	15				874

節		金額	説明
区分			
1 企業債利息		千円 178	
1 消費税		340	
1 その他雑支出		3	

1 固定資産売却損		1	
1 過年度損益修正損		1	

節		金額	説明
区分			
1 償還元金		千円 874	